



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 塩野義製薬株式会社

コード番号 4507 URL <http://www.shionogi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 手代木 功

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 高木 浩樹

TEL 06-6202-2161

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	200,269	△8.2	36,066	△26.1	51,722	3.5	26,261	△27.4
26年3月期第3四半期	218,099	3.1	48,787	—	49,976	—	36,160	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 39,721百万円 (△36.4%) 26年3月期第3四半期 62,415百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	78.56	78.46
26年3月期第3四半期	107.98	107.92

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期第3四半期連結累計期間については遡及修正後の数値を記載しておりますが、対前年同四半期増減率については算定していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	587,155	471,838	79.7
26年3月期	580,566	467,836	79.9

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 467,702百万円 26年3月期 463,865百万円

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成26年3月期については遡及修正後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	22.00	—	24.00	46.00
27年3月期	—	24.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,500	△5.6	49,500	△20.0	58,000	△6.8	30,000	△26.1	90.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は平成27年3月期第1四半期より研究開発費に関する会計方針の変更を行っております。このため平成27年3月期の営業利益、経常利益、当期純利益の対前期増減率については遡及修正後の平成26年3月期の数値を用いて算出しております。また、平成26年12月2日から平成27年1月22日までに実施した自己株式の取得を反映しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	351,136,165 株	26年3月期	351,136,165 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	21,858,067 株	26年3月期	16,242,701 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	334,280,812 株	26年3月期3Q	334,897,225 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,002億69百万円、営業利益360億66百万円、経常利益517億22百万円、四半期純利益262億61百万円となりました。

売上高につきましては、医療用医薬品において「クレストール」「イルベタン」「ラビアクタ」をはじめとする戦略品目は安定的に増加基調で推移しておりますが、依然既存品は苦戦しており、平成26年4月の薬価改定による価格面での影響も併せて前年同期比5.2%の減少となりました。一方、海外は、米国子会社シオノギINC.の閉経後陰萎縮症治療薬「Ospena」の販売は着実に上昇しておりますが、前連結会計年度に実施した品目売却の影響もあり、前年同期比では海外売上高全体で17.3%の減少となりました。ロイヤリティー収入は、昨年度契約変更を実施したクレストールのロイヤリティーが前年同期比26.6%の減少となりましたが、当第3四半期連結会計期間より抗HIV薬「テビケイ（一般名：ドルテグラビル）」のロイヤリティー収入が加わり、ロイヤリティー収入全体では17.8%の減収にとどまりました。これらの結果、売上高全体では前年同期比8.2%の減収となりました。

一方、利益面では、販売費及び一般管理費につきましては、国内外での販売関連費用及び研究開発費用の効率的な使用にグループ全体で取り組んでおり、特に研究開発費については外部資金の導入など新たな取り組みも入れたことから、前年同期比5.8%の減少と奏功しておりますが、先述の薬価改定の影響とクレストールのロイヤリティーの減収による売上総利益の減少（前年同期比11.9%減）もあり、営業利益につきましては前年同期比26.1%の減益となりました。経常利益につきましては、ViiV社からの受取配当金の増加、円安による外貨建資産の為替差益などにより、前年同期比3.5%の増益となりました。四半期純利益は、平成26年9月に大阪国税局からの更正通知を受領したことを踏まえ、過年度法人税等を計上したことにより税金費用が大幅に増加し、前年同期比27.4%の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,871億55百万円で、前連結会計年度末と比べて65億89百万円増加しました。流動資産は、主として短期運用の有価証券の減少により、前連結会計年度末より77億20百万円少ない2,411億72百万円となりました。固定資産は、主として投資有価証券の増加により、前連結会計年度末より143億9百万円多い3,459億82百万円となりました。

負債合計は1,153億17百万円で、前連結会計年度末と比べて25億87百万円増加しました。流動負債は、主として社債の償還による200億円の減少により、前連結会計年度末より211億12百万円少ない578億96百万円となりました。固定負債は、自己株式の買付資金の一部として社債（転換社債型新株予約権付社債）を発行したことなどにより、前連結会計年度末より236億99百万円多い574億20百万円となりました。

純資産合計は4,718億38百万円で、前連結会計年度末と比べて40億2百万円の増加となりました。株主資本は、自己株式の買付を行ったことにより、前連結会計年度末より95億円少ない4,417億76百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として為替相場の変動による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末より133億37百万円多い259億25百万円となりました。また、新株予約権は前連結会計年度末より62百万円増加し2億70百万円、少数株主持分は前連結会計年度末より1億2百万円増加し38億65百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、平成26年10月29日発表の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が648百万円増加し、投資その他の資産その他（退職給付に係る資産）が2,478百万円、利益剰余金が2,014百万円それぞれ減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ121百万円増加しております。

(研究開発費の会計処理方法の変更)

従来、当社グループでは、研究開発費のうち、外部に委託する研究開発費については、主に成果物を入手した時点で費用認識する方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として研究開発活動の進捗に応じて費用認識する方法に変更しております。

当社グループでは、これまでは国内の患者さま向けの医薬品を中心とした研究開発を行っておりましたが、新薬開発・販売のグローバル化に伴い、社内経営資源中心から、次第に外部委託による研究開発活動の比重が高くなっており、今後もその傾向はますます高まることが見込まれております。

また、開発領域につきましても、これまでの比較的開発期間の短い感染症領域を中心とした開発品目から、循環器・疼痛領域のような、開発期間が長期間にわたる品目へとシフトしてきております。

このような状況の下、外部委託研究費は、以前に比べ研究開発費全体に占める割合が高まり、また長期化していることから、従来の最終的な成果物の入手時点を費用認識時期とする方法では、費用認識時期と研究開発活動の進捗との乖離が顕著になってきたため、研究開発活動の進捗に応じて費用認識をする方が、より実態を表すものと判断いたしました。また、上記を踏まえ、第1四半期連結会計期間より海外子会社と共通の外部委託研究開発の進捗管理システムが稼働しており、研究開発活動の進捗に応じた費用測定の体制も整ったことを機に、第1四半期連結会計期間より計上方法を変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費（研究開発費）は1,733百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,733百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、遡及適用後の利益剰余金の前期首残高は3,363百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,238	59,754
受取手形及び売掛金	64,290	69,125
有価証券	80,100	35,100
商品及び製品	24,005	22,540
仕掛品	11,425	11,571
原材料及び貯蔵品	12,938	15,791
その他	21,917	27,314
貸倒引当金	△24	△26
流動資産合計	248,893	241,172
固定資産		
有形固定資産	78,976	77,807
無形固定資産		
のれん	42,878	46,395
その他	29,945	31,018
無形固定資産合計	72,824	77,413
投資その他の資産		
投資有価証券	149,519	160,899
その他	30,442	29,922
貸倒引当金	△90	△60
投資その他の資産合計	179,871	190,761
固定資産合計	331,673	345,982
資産合計	580,566	587,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,627	10,105
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	12,392	10,586
賞与引当金	7,071	4,528
返品調整引当金	4,320	3,449
その他の引当金	21	—
その他	25,575	29,226
流動負債合計	79,008	57,896
固定負債		
社債	—	20,099
長期借入金	10,034	10,035
退職給付に係る負債	9,967	10,763
その他	13,719	16,521
固定負債合計	33,721	57,420
負債合計	112,730	115,317

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	429,526	437,699
自己株式	△19,756	△37,429
株主資本合計	451,277	441,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,289	26,112
繰延ヘッジ損益	—	△267
為替換算調整勘定	△6,113	5,712
退職給付に係る調整累計額	△6,588	△5,631
その他の包括利益累計額合計	12,587	25,925
新株予約権	207	270
少数株主持分	3,762	3,865
純資産合計	467,836	471,838
負債純資産合計	580,566	587,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	218,099	200,269
売上原価	57,431	58,772
売上総利益	160,668	141,497
販売費及び一般管理費	111,881	105,430
営業利益	48,787	36,066
営業外収益		
受取利息	219	325
受取配当金	1,553	9,387
為替差益	2,399	8,643
その他	516	225
営業外収益合計	4,688	18,582
営業外費用		
支払利息	692	219
寄付金	997	671
固定資産除却損	281	846
その他	1,527	1,189
営業外費用合計	3,498	2,926
経常利益	49,976	51,722
特別利益		
固定資産売却益	4,203	5,503
事業譲渡益	—	184
投資有価証券売却益	554	86
特別利益合計	4,757	5,774
特別損失		
和解金	—	1,270
たな卸資産評価損	451	—
特別損失合計	451	1,270
税金等調整前四半期純利益	54,283	56,226
法人税、住民税及び事業税	6,793	15,307
過年度法人税等	—	13,582
法人税等調整額	11,270	960
法人税等合計	18,063	29,851
少数株主損益調整前四半期純利益	36,219	26,375
少数株主利益	58	113
四半期純利益	36,160	26,261

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,219	26,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,538	822
繰延ヘッジ損益	388	△267
為替換算調整勘定	19,269	11,834
退職給付に係る調整額	—	957
その他の包括利益合計	26,196	13,346
四半期包括利益	62,415	39,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,901	39,599
少数株主に係る四半期包括利益	514	122

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成26年12月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、自己株式は当第3四半期連結累計期間において17,673百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において37,429百万円となりました。

なお、平成27年1月22日をもちまして取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しております。